

# 連携研究センター 地域資源の活性化モデル構築を目指して

武内啓一

高知工科大学連携研究センター  
〒 782-0003 高知県香美郡土佐山田町宮ノ口 185

E-mail : takeuchi.keiichi@kochi-tech.ac.jp

**要約：**連携研究センターは地域産業活性化を目的として 2000 年に設立された。

これまで5年間の活動成果を基に、産学官連携活動の核となり、高知県内に存在する地域資源の活性化プロジェクトを創出・推進することにより、県内産業の浮揚に寄与したい。

**Abstract :** The KUT research collaboration center was founded '2000 for the purpose of activating local industry. Based on the five year's good results, we'd like to contribute to uplift local industry by production and promotion activated projects of local resources as the core of the collaboration with industry, academia and government.

## 1. はじめに

連携研究センターを設立した目的は、高知工科大学の研究者による技術支援や I M（インキュベーション・マネージャー）によるソフト支援により、創業間もない企業の新規事業化や企業の第2創業支援の拠点ならびに新規プロジェクト創出活動のための産学官連携拠点を提供することにある。これまでにいくつかの成功事例も出ているが、産学官連携による地域経済・文化への具体的貢献の道は険しく、更なる工夫が求められている。当センターでは現在下記3点を中心に活動している。

①地域企業に対する技術支援

②地域企業の経営戦略立案・展開支援

③地域の特産産業政策立案と展開支援

本論文では、当センターの活動履歴を簡単に紹介した後、③の地域経済活性化のための新たな挑戦として昨年度から温めていた地域資源の活性化ビジネスモデル構築プラン概要ならびにその第一弾として取り組んでいる「林産品活性化ビジネスモデル構築プロジェクト」について紹介する。

## 2. 連携研究センターの活動履歴概要

2.1 開発型ビジネスインキュベータとしての必要機能であるインキュベーションシステムの各種構築として外部協力支援機関とのネットワーク構築や顧問弁

理士制度の採用、地元大学との連携等、支援ニーズに対応したシステムの見直しを実施。

## 2.2 企業ニーズと教授とのマッチング活動

## 2.3 ビジネスマッチング活動による産学連携プロジェクト支援

## 2.4 地域活性化セミナーやIM人材育成活動（（財）日本立地センター主催による）への協力や当センターの広報活動

## 2.5 地域おこし等に関する各種相談対応

## 2.6 地域活性化に繋がる各種新規プロジェクトの企画立案と提案

# 3. 地域資源の活性化ビジネスモデル概要

## 3.1 企画に至った経緯

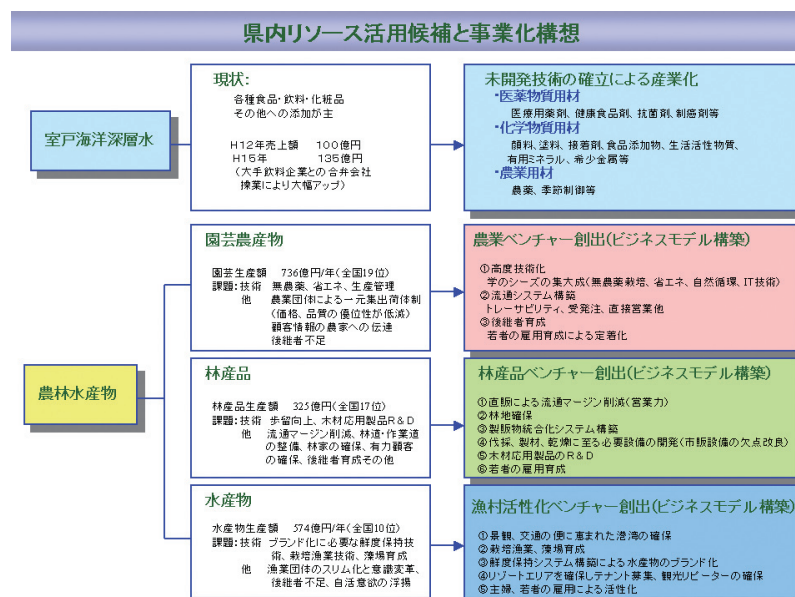
高知県の財政状況の悪化ならびに工業製品出荷額の減少等、危機的状況に直面している現状で如何に県勢を高揚していくのか。連携研究センターの役割として何ができるのか。これまでの取組だけでは、県勢浮揚までの効果にはなかなか至らず。それ故に県内全域に波及効果が期待できる新しい企画が必要であるとの結論に至った。そういう観点から県内産業事情を分析した結果、地域保有資源を活かした産業活性化が有効と考え、相対的に高知県が保有している経営資源を一次産業と室戸海洋深層水に関して工業経営的手法を導入すれば事業規模の拡大が可能であるとの判断に至り、事業化成功モデルの構築に産学官で取り組むことにした。

## 3.2 一次産業の抱えている共通課題（対策キーワード）

- ・ 後継者不足（3K対策、収入安定）
- ・ 品質の安定と量の確保（品質設計、計画生産、高度技術化）
- ・ 顧客管理（トレーサビリティ、顧客管理システム）
- ・ 物流コスト（混載、船、定期便）
- ・ 流通コスト（流通市場見直し）
- ・ 顧客開拓（品質、供給量）
- ・ 季節変動（高度技術化、生産計画システム）

等が挙げられる。これらの大半は工業経営的手法の導入と学が有するシーズを活用した高度技術化により解決できる可能性があると考えられる。周知の如く、工業経営の基本は、PDCA（Plan-Do-Check-Action）のサイクル活動の中で、日々改善を重ねて顧客ニーズを追求し、効率化とR&Dを継続的に行い、グローバルコンペティションに勝てる体制を作ることにある。PDCAのいずれが欠けても競争力のある製品やサービス提供ができない。このサイクル活動が一次産業にも必要である。

表1. 地域資源活性化対象事業



#### 4. プロジェクトの期待される成果

林産品活性化ビジネスモデルは、国内で低迷している国産木材の普及に繋がる事業である。木材の国内市場は外国材が8割を占有している。一方、森林資源は県内人工林も伐採適齢期にきており、森林資源を活用した事業化が充分に可能な状況にあることを物語っている。外材に負けている理由は価格、安定供給力、品質、納期遵守力であり、これらは工業経営的手法と高度技術化および生産～消費までのバリュー

チェーンの一貫化によってクリアでき、有力顧客の開拓も実現し、事業規模拡大による競争力強化も可能となる。若者の雇用拡大や地域税収増も大いに期待できる事業となる筈である。また、産学官民連携で推進する意義も大きく、産業機械の開発や観光産業、更には町おこし、村おこしへの波及も予測され、必ずや二次、三次産業の活性化にも寄与できるものと考えている。

表2. アクションプラン

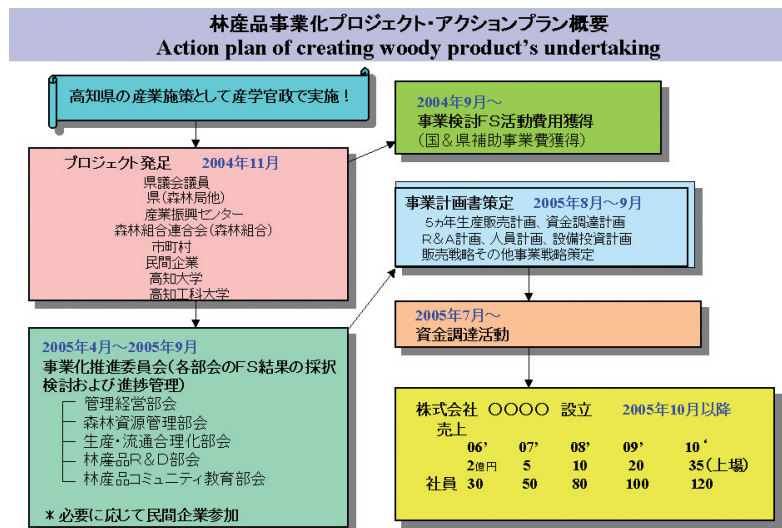
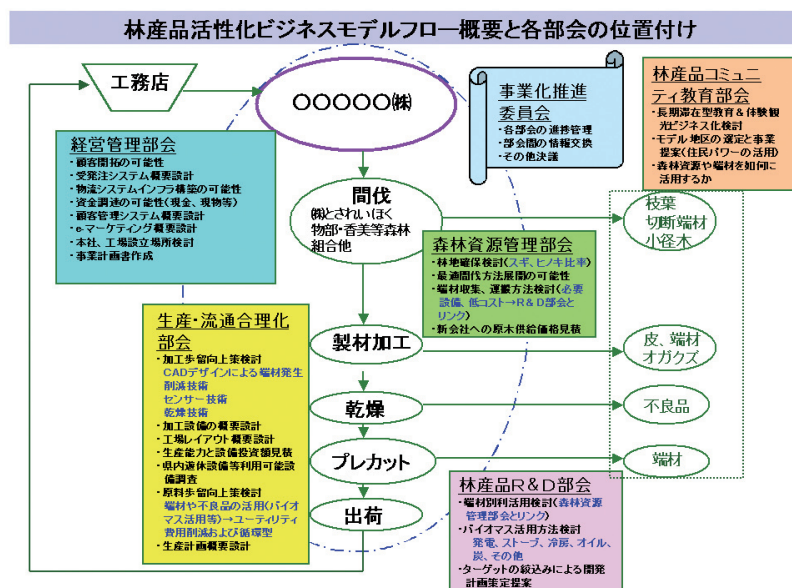


表3. 林産品活性化ビジネスモデルとFS部会概要



## 5. おわりに

高知工科大学の公設目的である県政浮揚を実現するために連携研究センターもなお一層の研鑽をつむことが期待されている。従来の新規事業化支援とともに、地域資源利活用のプロジェクト創出のリーダー役として、高知大学や県内

の学とも連携し、更に政・官とも協力の上、成功モデルを構築していく所存である。このことが県民からの信頼を得るとともに産学官民連携活動の浮揚、更には県勢の浮揚に寄与できるものと確信している。